

【研究 C】

タイトル：緩和薬物療法認定薬剤師の介入の医療経済効果に関する多施設共同
後方的観察研究

◇研究目的と意義：

がん患者における早期からの緩和ケアの実施は、患者の苦痛を取り除くだけでなく、延命効果もあることが示されている。緩和ケアにおける薬物療法を安全かつ効果的に実践する上で薬剤師の役割が重要であり、日本緩和医療薬学会では平成 21 年より緩和薬物療法認定薬剤師の認定を開始し、2021 年時点では 700 名を超える認定薬剤師が各病院・薬局において活躍をしている。

しかしながら、他の認定・専門薬剤師制度であるがん専門薬剤師、がん薬物療法認定薬剤師、外来がん治療認定薬剤師においては、がん患者指導管理料の算定要件となっている一方で、現時点で緩和薬物療法認定薬剤師については診療報酬上のアドバンテージはない。緩和薬物療法認定薬剤師による薬学的管理に診療報酬の算定が付与されることで、各施設において認定薬剤師の配置が進むとともに、認定薬剤師の業務環境が整備され、緩和ケアにおける薬物療法の質的向上につながることを期待されるが、算定付与のための十分なエビデンスが不足している。特に、近年、薬剤師の介入における医療経済効果を評価する研究が複数され始めている中で²⁻⁷⁾、緩和薬物療法認定薬剤師による薬学的介入における医療経済学的な効果に関するデータが存在しない。

本研究では、がん性疼痛治療において医療用麻薬を使用している患者を対象に、各施設における緩和薬物療法認定薬剤師及び非認定薬剤師の介入による薬剤費削減ならびに副作用回避に基づく医療経済効果を調査し、これらに対する緩和薬物療法認定薬剤師の介入効果を明らかにすることを目的とする。

◇方法

1) 研究の種類・デザイン

後方的観察研究

2) 対象

2-1) 調査項目

研究対象となる薬剤師について、下記の情報を取得する。

①薬剤師としての勤務年数（現職場に限らない通算勤務年数）

②取得している認定の種類

(緩和薬物療法認定薬剤師、がん専門薬剤師、がん薬物療法認定薬剤師、外来がん治療認定薬剤師、外来がん治療専門薬剤師、その他)

③普段の担当業務

(緩和ケア病棟業務、一般病棟業務、調剤業務、緩和ケアチーム、抗がん薬調製・監査業務、がんに関連する薬剤師外来、薬局における調剤・服薬指導、在宅、その他)

④調査期間に担当した医療用麻薬使用患者数

2-2) 背景項目

研究対象となる薬剤師が勤務する施設について、下記の情報を取得する。

①緩和ケア病棟及び緩和ケアチームの有無

②施設の種別

(保険薬局、病院・診療所、その他)

③薬剤総合評価調整加算の算定の有無

④1か月の処方せん枚数または病床数

3) 評価項目

【主要評価項目】

薬剤削減額 及び 副作用回避に基づく医療経済学的効果 (緩和薬物療法認定薬剤師の取得の有無による比較)

調査期間内に担当した医療用麻薬使用患者のうち、薬剤師の提案により、1)薬剤の中止・削減を実施した症例、2)薬剤の変更 (オピオイド・スイッチングを含む) を実施した症例、3)薬剤の追加を実施し副作用を軽減・回避できた症例の情報から、薬剤削減額および副作用回避に基づく医療経済学的効果を推算し、緩和薬物療法認定薬剤師の取得の有無による比較を行う (図1)。

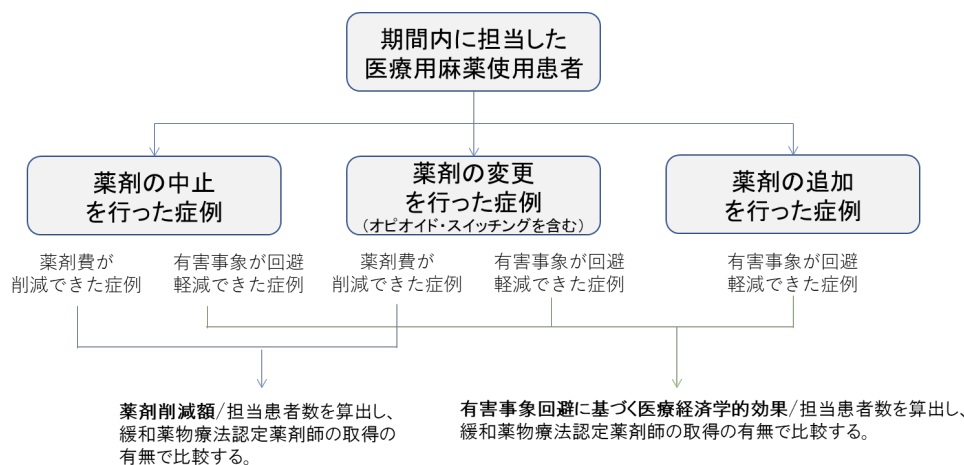


図1、本研究における研究方針

- ・薬剤削減額の算出方法：薬剤師の提案により1)薬剤の中止・削減を実施した症例、2)薬剤の変更（オピオイド・スイッチングを含む）を実施した症例のうち、薬剤が削減できた症例について、2021年9月時点での薬価より1日あたりの削減額を推算する。
- ・副作用回避に基づく医療経済学的効果の算出方法：
薬剤師の提案により1) 薬剤の中止・削減を実施した症例、2)薬剤の変更（オピオイド・スイッチングを含む）を実施した症例、3)薬剤の追加を実施し副作用を軽減・回避できた症例のうち、副作用を回避・軽減した症例について、医薬品被害救済制度支給から医療経済学的効果を算出する田坂らの方法を用いて推算する。具体的には、2020年度の医薬品被害救済制度支給額をベースとし、重大な副作用の回避は1件あたり1,803,000円、がん化学療法による副作用の回避は1件あたり93,000円、ハイリスク薬による副作用の回避は1件あたり70,000円、その他の副作用は1件あたり46,000円の医療経済学的効果があるとして算出する。

【副次的評価項目】

薬剤削減額及び副作用回避に基づく医療経済学的効果に及ぼす緩和薬物療法認定薬剤師の取得の有無以外の要因の解析。